

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日

上場会社名 沖繩セルラー電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9436 URL <https://okinawa-cellular.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部 副本部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	38,163	6.2	8,785	△6.8	8,837	△6.7	5,980	△7.9
2022年3月期第2四半期	35,951	—	9,421	—	9,469	—	6,493	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 6,242百万円 (△7.8%) 2022年3月期第2四半期 6,767百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	112.00	—
2022年3月期第2四半期	120.93	—

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	119,206	102,291	82.4
2022年3月期	118,609	100,190	81.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 98,278百万円 2022年3月期 96,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	82.00	—	86.00	168.00
2023年3月期	—	86.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	43.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期(予想)の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.8	15,300	0.5	15,350	0.2	10,700	0.4	199.33

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	53,755,800株	2022年3月期	53,755,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	781,618株	2022年3月期	89,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	53,398,355株	2022年3月期2Q	53,694,586株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年10月31日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

本年7月2日に発生した通信障害では、当社の通信サービスをご利用の全国のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。社会インフラを支え、安定したサービスを提供しなければならない通信事業者として、本件を重く受け止めております。

再発防止策の徹底を図り、サービスの安定的な運用に向けて全社をあげて取り組んでまいります。

わが国経済は、Withコロナの新生活様式の浸透などにもない、経済活動が徐々に再開され、景気に持ち直しの動きがみられましたが、資源価格の高騰、急速な円安にともなう物価上昇などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済におきましても、新型コロナウイルス感染症における行動規制緩和等により、個人消費や観光産業に持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格高騰による物価上昇により、引き続き厳しい状況が続いております。

通信業界においては、人々の暮らしやビジネスの中で、デジタル化の流れは加速しており、通信の役割がますます重要になっています。

また、競争促進政策の強化や異業種からの新規参入に伴い、通信各社のサービス・料金プランが多様化し、経営環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2023年3月期第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益	35,951	38,163	2,212	6.2
営業費用	26,529	29,378	2,848	10.7
営業利益	9,421	8,785	△636	△6.8
経常利益	9,469	8,837	△632	△6.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,493	5,980	△512	△7.9

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入が減少したものの、auでんき売上等が増加したことなどにより、前年同期比2,212百万円増加(6.2%増)の38,163百万円となりました。

営業費用については、減価償却費が減少したものの、auでんき原価が増加したことなどにより、前年同期比2,848百万円増加(10.7%増)の29,378百万円となりました。

なお、2022年7月2日に発生した通信障害の返金等に伴い、営業利益、経常利益がそれぞれ138百万円減少となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比636百万円減少(6.8%減)の8,785百万円、経常利益は前年同期比632百万円減少(6.7%減)の8,837百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比512百万円減少(7.9%減)の5,980百万円となりました。

また、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は1,620百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ
 (モバイルサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	5,200	3,800	△1,400	△26.9
総契約数	636,800	653,200	16,400	2.6
端末販売台数	78,900	66,600	△12,300	△15.6
マルチブランド総合ARPU (円)	5,250	4,993	△257	△4.9
マルチブランド通信 ARPU (円)	4,489	4,230	△259	△5.8
マルチブランド付加価値 ARPU (円)	761	763	2	0.3

(注) 1. 純増数、総契約数及び端末販売台数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 純増数、総契約数、端末販売台数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。

前第2四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。

3. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入。

マルチブランド通信ARPU : 音声ARPU + データARPU + 割引適用額

マルチブランド付加価値ARPU : 自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告 + 補償サービス

マルチブランド総合ARPU、マルチブランド通信ARPU、マルチブランド付加価値ARPUはスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に変更しております。

前第2四半期連結累計期間の数値は改定後に組替えて記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、マルチブランド戦略の推進や、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が16,400契約増加(2.6%増)の653,200契約となりました。

ARPUについては、マルチブランド総合ARPUは前年同期比257円減少(4.9%減)の4,993円となりました。このうち、マルチブランド通信ARPUについては、前年同期比259円減少(5.8%減)の4,230円となりました。マルチブランド付加価値ARPUについては、前年同期比2円増加(0.3%増)の763円となりました。

(FTTHサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,900	2,200	△700	△24.1
累計回線数	112,400	116,900	4,500	4.0

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーの合計を記載しております。
2. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比700回線減少(24.1%減)となり2,200回線、累計回線数は前年同期比4,500回線増加(4.0%増)の116,900回線となりました。

(ライフデザインサービス)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
純増件数	11,900	8,700	△3,200	△26.9
契約件数	66,000	88,900	22,900	34.7

- (注) 1. 純増件数及び契約件数は、au できの契約数を記載しております。
2. 純増件数及び契約件数は百契約未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるライフデザインサービスの状況につきましては、純増件数は前年同期比3,200契約減少(26.9%減)するも、契約件数は前年同期比22,900契約増加(34.7%増)の88,900契約となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	118,609	119,206	596	0.5
負債 (百万円)	18,419	16,914	△1,504	△8.2
有利子負債 (百万円)	199	147	△51	△25.7
純資産 (百万円)	100,190	102,291	2,100	2.1
自己資本比率 (%)	81.3	82.4	1.1ポイント	—

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、繰延税金資産が減少したものの、売掛金やその他の流動資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して596百万円増加 (0.5%増) の119,206百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金や前受収益が増加したものの、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,504百万円減少 (8.2%減) の16,914百万円となりました。

(純資産)

純資産については、自己株式の取得や配当金の支払いがあったものの親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して2,100百万円増加 (2.1%増) の102,291百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は82.4% (前連結会計年度末は81.3%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,103	7,031	△3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,265	△2,992	4,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△4,193	△1,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241	△155	△397
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,339	3,037	△301
フリー・キャッシュ・フロー	2,837	4,038	1,200

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,037百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは4,038百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務が増加したものの、売上債権の増減額が増加に転じたことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して3,072百万円収入が減少し、7,031百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が増加したものの、関係会社短期貸付金の回収による収入が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して4,272百万円支出が減少し、2,992百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して1,598百万円支出が増加し、4,193百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減
営業収益	73,426	74,000	574
営業費用	58,203	58,700	497
営業利益	15,222	15,300	78
経常利益	15,321	15,350	29
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,660	10,700	40

営業収益については、マルチブランド通信ARPU収入の減少が見込まれるものの、auでんきの取引増加等により増収を予想しております。

営業費用については、auでんきの取引増加に伴うコストの増加が見込まれることから連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は74,000百万円、営業費用は58,700百万円、営業利益は15,300百万円、経常利益は15,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,700百万円を見込んでおります。

■ サービスデータ

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
モバイルサービス (注) 1、4				
純増数	17,900	9,500	△8,400	△46.9
FTTHサービス (注) 2、4				
純増回線数	5,200	4,000	△1,200	△23.1
ライフデザインサービス (注) 3、4				
純増件数	26,100	16,000	△10,100	△38.7

(注) 1. 純増数については、au、UQ、povo、3ブランドにおけるスマートフォン、フィーチャーフォンの合計(ハンドセット)に数値を変更しております。

2. 純増回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス及びひかりゆいまーるの合計を記載しております。

3. 純増件数は、auでんきの契約数を記載しております。

4. 純増数、純増回線数及び純増件数は、それぞれ百契約又は百回線未満を四捨五入して表示しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	42,751	42,045
減価償却累計額	△32,677	△32,595
機械設備（純額）	10,074	9,450
空中線設備	13,094	13,150
減価償却累計額	△8,789	△8,965
空中線設備（純額）	4,304	4,184
端末設備	1,151	1,149
減価償却累計額	△787	△805
端末設備（純額）	364	344
市内線路設備	15,099	15,308
減価償却累計額	△10,777	△11,133
市内線路設備（純額）	4,322	4,175
市外線路設備	131	131
減価償却累計額	△35	△39
市外線路設備（純額）	96	92
土木設備	815	814
減価償却累計額	△132	△147
土木設備（純額）	682	666
海底線設備	2,792	2,792
減価償却累計額	△760	△862
海底線設備（純額）	2,032	1,930
建物	11,836	11,717
減価償却累計額	△5,003	△5,138
建物（純額）	6,833	6,578
構築物	1,295	1,291
減価償却累計額	△1,025	△1,030
構築物（純額）	269	261
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△138	△142
機械及び装置（純額）	26	22
車両	197	197
減価償却累計額	△181	△185
車両（純額）	15	11
工具、器具及び備品	1,585	1,588
減価償却累計額	△1,216	△1,204
工具、器具及び備品（純額）	369	383
土地	2,150	2,151
建設仮勘定	3,196	3,599
有形固定資産合計	34,738	33,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
無形固定資産		
施設利用権	31	27
ソフトウェア	314	274
借地権	2	2
その他の無形固定資産	14	14
無形固定資産合計	363	318
電気通信事業固定資産合計	35,101	34,171
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	8,616	8,623
減価償却累計額	△557	△769
有形固定資産(純額)	8,058	7,853
有形固定資産合計	8,058	7,853
無形固定資産		
無形固定資産合計	198	184
附帯事業固定資産合計	8,257	8,038
投資その他の資産		
投資有価証券	260	404
社内長期貸付金	31	28
長期前払費用	2,206	2,143
繰延税金資産	2,018	1,807
敷金及び保証金	220	219
その他の投資及びその他の資産	27	25
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	4,745	4,609
固定資産合計	48,104	46,819
流動資産		
現金及び預金	3,193	3,037
売掛金	28,630	29,673
未収入金	2,512	2,370
貯蔵品	983	852
前払費用	436	804
関係会社短期貸付金	34,720	34,915
その他の流動資産	40	747
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	70,505	72,386
資産合計	118,609	119,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
固定負債		
リース債務	101	73
ポイント引当金	270	203
株式給付引当金	108	130
固定資産撤去引当金	1,118	890
退職給付に係る負債	115	126
資産除去債務	231	233
その他の固定負債	843	879
固定負債合計	2,788	2,537
流動負債		
買掛金	2,406	3,212
リース債務	97	74
未払金	8,809	6,622
未払費用	176	152
未払法人税等	2,508	2,402
前受金	445	321
預り金	719	605
前受収益	16	523
賞与引当金	354	367
役員賞与引当金	23	13
契約損失引当金	57	77
その他の流動負債	14	5
流動負債合計	15,630	14,376
負債合計	18,419	16,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	93,559	97,228
自己株式	△209	△2,017
株主資本合計	96,383	98,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	34	34
非支配株主持分	3,772	4,012
純資産合計	100,190	102,291
負債・純資産合計	118,609	119,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	24,834	24,389
営業費用		
営業費	5,855	5,490
施設保全費	2,619	2,604
管理費	1,073	1,089
減価償却費	3,347	2,865
固定資産除却費	198	276
通信設備使用料	2,982	3,110
租税公課	336	359
営業費用合計	16,413	15,796
電気通信事業営業利益	8,421	8,592
附帯事業営業損益		
営業収益	11,116	13,774
営業費用	10,116	13,581
附帯事業営業利益	1,000	193
営業利益	9,421	8,785
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	2	6
受取賃貸料	2	3
受取保険金	0	1
受取手数料	2	2
雑収入	18	14
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
雑支出	0	—
営業外費用合計	0	—
経常利益	9,469	8,837
税金等調整前四半期純利益	9,469	8,837
法人税、住民税及び事業税	2,704	2,383
法人税等調整額	2	211
法人税等合計	2,707	2,594
四半期純利益	6,762	6,242
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	261
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,493	5,980

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	6,762	6,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	6	—
その他の包括利益合計	5	0
四半期包括利益	6,767	6,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,499	5,980
非支配株主に係る四半期包括利益	268	261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,469	8,837
減価償却費	3,364	3,039
固定資産除却損	130	209
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△39	△228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△521	△66
契約損失引当金 (△は減少)	△138	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	10
受取利息及び受取配当金	△23	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,277	△1,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	805
未払金の増減額 (△は減少)	△1,697	△1,609
その他	193	△648
小計	12,226	9,489
利息及び配当金の受取額	23	30
法人税等の支払額	△2,146	△2,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,103	7,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△2,497
無形固定資産の取得による支出	△49	△17
関係会社短期貸付金による支出	△18,621	△23,123
関係会社短期貸付金の回収による収入	13,616	22,927
その他の支出	△204	△290
その他の収入	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,265	△2,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△54	△54
自己株式の取得による支出	△217	△1,808
自己株式の売却による収入	7	—
配当金の支払額	△2,286	△2,308
非支配株主への配当金の支払額	△43	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,595	△4,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241	△155
現金及び現金同等物の期首残高	3,097	3,193
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,339	3,037

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の金額の著しい変動)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、取得株式数700,000株、総額3,000百万円を上限として、2022年5月10日から2022年9月30日(約定ベース)の期間で自己株式の取得を行いました。これにより当第2四半期連結累計期間において自己株式を346,100株取得し、自己株式が1,807百万円増加しました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に見通した会計上の見積り及び仮定の設定について、現時点で重要な影響を与えるものではないと判断し、変更をおこなっておりません。ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、当社グループの財政状態及び経営成績において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年7月27日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	26,877,900株
株式分割により増加する株式数	26,877,900株
株式分割後の発行済株式総数	53,755,800株
株式分割後の発行可能株式総数	100,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2022年9月14日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日